

第10回海洋安全保障シンポジウム

信頼醸成と武力紛争抑止の柱としてのシーパワー ～分断が進む世界へのアプローチ～

2023年12月19日（火）15時～17時

笹川平和財団ビル11階国際会議場
（ハイブリッド形式）

次 第

15時00分 開会挨拶 阪口 秀 笹川平和財団海洋政策研究所長

15時05分 基調講演 江川 宏 海上自衛隊幹部学校長

15時30分 パネルディスカッション

パネリスト：

池田 徳宏 水交会研究委員会顧問（元佐世保・呉地方総監）

北川 敬三 海上自衛隊幹部学校防衛戦略教育研究部長

金 永明 中国海洋大学国際事務・公共管理学院教授

倉持 一 笹川平和財団海洋政策研究所客員研究員

コメンテーター：

江川 宏 海上自衛隊幹部学校長

モデレーター：

秋元 一峰 笹川平和財団海洋政策研究所特別研究員

16時55分 閉会挨拶 村川 豊 水交会専務理事（元海上幕僚長）

基調講演 登壇者略歴および要旨

江川 宏（えがわ ひろし）

海上自衛隊幹部学校長

（略歴）

1990（平成 2）年防衛大学校卒。海上自衛隊入隊後は護衛艦みねゆき艦長、米国防衛駐在官、海上幕僚監部補任班長、第 5 護衛隊司令、海上幕僚監部指揮通信課長、統合幕僚監部指揮通信システム企画課長、情報本部情報官、海上幕僚監部総務副部長、第 1 護衛隊群司令、統合幕僚監部防衛計画部長などの勤務を経て 2022（令和 4）年 12 月、現職。

（発表要旨）

国際社会は時代を画する変化に直面している。自由で開かれ安定した海洋は、国の立場に関わらず、世界中の国々に平和と繁栄をもたらしてきた。しかし、大国間においては地政学的、経済的競争が発生し、国際秩序の一翼を担うはずのロシアは隣国に侵攻している。こうした競争や紛争といった対立が発生する一方で、気候変動や国境を越えた犯罪などの課題に対し、世界は協力して対処しなければならない構造となっている。協力と対立が混在する世界の中でシーパワーのあり方や役割は何であろうか。領土やシーレーンを守り、相手を抑止するために海洋を支配しようとする能力を持つというシーパワーもあるだろう。また抑止が必要だからこそ、競争する相手と対話し、お互いの意思を透明化するためのシーパワーの交流もあるだろう。また、国際社会が協力すべき課題では、海上法執行能力としてのシーパワーやその行動を規制する国際法の議論があるだろう。本シンポジウムでは、協力と対立が絡み合う国際社会や安全保障環境を安定化させるためのシーパワーについて、マハンのような古典を踏まえつつも未来に向かって参加者皆様と活発な議論を行いたい。

パネルディスカッション 登壇者略歴および発表要旨

【パネリスト】

池田 徳宏（いけだ とくひろ） 水交会研究委員会顧問（元佐世保・呉地方総監）

（略歴）

1981年防衛大学校卒。同年海上自衛隊入隊。護衛艦やまゆき艦長、第5護衛隊司令、第1護衛隊群司令、護衛艦隊司令官、佐世保地方総監を歴任し、呉地方総監にて2016年に退官。防衛省では海上幕僚監部防衛班長、指揮通信課長、防衛部長、統合幕僚監部指揮通信システム部長等を歴任し、弾道ミサイル防衛、サイバー戦、海上防衛等に関する政策立案に携わった。2018年から2020年に国家安全保障局顧問、2019年から2020年に内閣府海洋総合政策本部参与会議 MDA PT 委員。2021年から2023年にハーバード大学アジアセンター・シニアフェロー。

（発表要旨）

米バイデン政権の対中戦略から米中対立の本質を導くとともに、米海軍大学カードン准教授の著書「China's Law of the Sea」から東シナ海、南シナ海における海洋秩序支配のための米中対立の現状を紹介する。その上でこれら対立に起因する紛争を抑止・対処するためのシーパワーについて考え、海上自衛隊が「地域の平和と安定への寄与」「各国との相互理解の増進及び信頼関係の強化」を目的として2017年以降毎年実施しているインド太平洋方面派遣（IPD）などの活動を紹介する。

北川 敬三（きたがわ けいぞう） 海上自衛隊幹部学校防衛戦略教育研究部長

（略歴）

山口県宇部市出身。1993年、米国海軍兵学校卒業後、海上自衛隊勤務。2007年防衛大学校総合安全保障研究科卒業（修士（安全保障学））、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科単位取得退学、2018年に博士（政策・メディア）取得。護衛艦まつゆき艦長、在英国防衛駐在官、海自幹部学校戦略研究室長、第2護衛隊司令、海上幕僚監部防衛課能力評価・分析室長、同課海上防衛戦略室長を経て、2022年12月より現職。単著として『軍事組織の知的イノベーションドクトリンと作戦術の創造力』（勁草書房、2020年）。共著、共訳、学術論文多数。

（発表要旨）

「海洋安全保障の安定化のためのシーパワー」と題して、海洋安全保障におけるシーパワーの役割を論じる。三つの順序で話を進める。第一に、シーパワーという概念の整理を行う。ここでは、歴史的かつ学術的な観点から海軍力の機能を明らかにしたい。第二に、シーパワーの概念を踏まえ、海洋安全保障環境安定化のためのシーパワーについて、その多様性や信頼醸成について紹介する。第三に、我が国における安全保障安定化のためのシーパワーの具体例を、国際的な文脈の中で、その戦略や政策を交えて論じていく。

金 永明 (きん えいめい)

中国海洋大学国際事務・公共管理学院教授

(略歴)

1966年9月生まれ、中国浙江省紹興市出身。中国海洋大学国際事務・公共管理学院教授および中国海洋大学海洋発展研究院上級研究員。博士(法学)。専門：国際法、特に海洋法。主要著作：『中国海洋法理論研究〔第2版〕』(上海社会科学院出版社、2023年)、『新中国の海洋政策及び法律制度』(知的財産権出版社、2020年)、『新時代における中国の海洋強国戦略研究』(海洋出版社、2018年)など。

(発表要旨)

日中両国の間には多くの論争が存在する。その中でも海洋問題、特に東シナ海問題は実践により示されているが、日中関係に影響を及ぼしている重要な問題の一つであり、慎重に対処しなければならない。実際、両国関係を安定させるために、長い間の努力の末、日中間で既に多くの合意文書と共通認識が形成されてきた。両国がこれらの合意文書や共通認識の内容を着実に履行することができれば、海洋問題をめぐる論争はコントロール可能な状態となりうる。従って、海洋をめぐる諸問題が日中関係の発展に影響を与えないためには、紛争の平和的解決と協力原則を堅持することが海洋問題をめぐる論争を処理するための重要な原則となる。その上、海洋空間と海洋資源の恩恵を持続可能な形で享受し、人類の幸福を増進するためには、時代の要請に合致した建設的かつ安定的な日中関係を推進し、海洋における日中運命共同体を構築することが重要となる。

倉持 一 (くらもち はじめ)

笹川平和財団海洋政策研究所客員研究員

(略歴)

2016年3月大学院博士課程修了。博士。内閣危機管理センターや内閣情報調査室などで国家公務員として勤務した後、2014年4月海洋政策研究財団(現在の笹川平和財団海洋政策研究所)に入職。主任研究員として主に海洋安全保障関係の事業に携わった後、2018年4月から笹川平和財団海洋政策研究所客員研究員。中国を主なアクターとする近年の日本を取り巻く海洋安全保障問題を、地政学、戦争経済学、組織間信頼醸成理論などといった学際的な視点から分析している。

(発表要旨)

現下の海洋安全保障環境を概観すれば、①リアリズムの再確認、②安全保障関連技術の新たな方向性(長距離、無人化など)の顕在化、③(海運を含めた)経済関係の複雑化・輻輳化、などにより、端的に言えば「悪い方向に不確実性が増して」いる。こうした状況において、国家間(組織間)関係は、「信頼」と「安心」の2つの要素でバランスしていく。よって、今後の日中海洋協力の促進においては、「日本は信頼強調からのバランス」、「中国は安心強調からのバランス」という、新たな意識付けと適切な施策が必要となる。

【モデレーター】

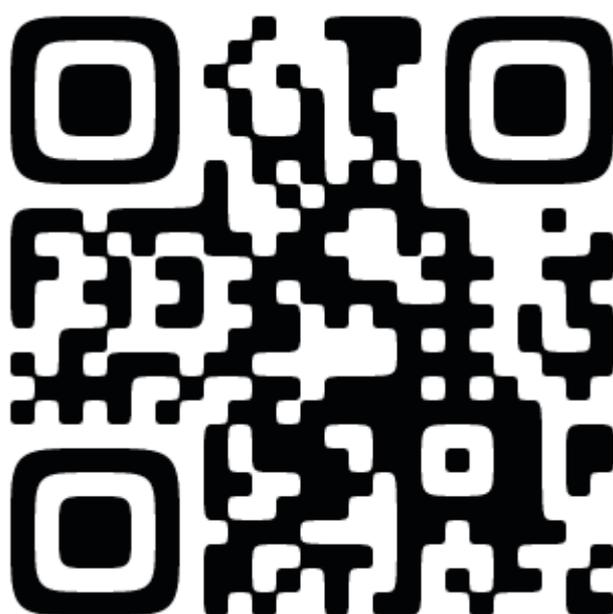
秋元 一峰（あきもと かずみね） 笹川平和財団海洋政策研究所特別研究員

（略歴）

元海将補。1967年に千葉工業大学を卒業、海上自衛隊幹部候補生学校に入校。翌年、幹部自衛官に任官。米海軍第7艦隊哨戒偵察部隊連絡幕僚、海上幕僚監部調査部情報班長、海上幕僚監部防衛部分析室長、海上自衛隊航空群首席幕僚、防衛省防衛研究所主任研究官などを歴任。2000年に退官し、海洋政策研究財団（現笹川平和財団海洋政策研究所）の特別研究員となり現在に至る。海軍戦略、海洋安全保障に関する論文等多数。

【本シンポジウムでの質疑応答について（お願い）】

本シンポジウムでは、接触頻度削減の観点から、基調講演やパネルディスカッションへのご意見やご質問をオンライン（下記 QR コードまたは URL をご参照ください）にて募集しております。みなさまのご協力、よろしくお願い申し上げます。



<https://www.slido.com/jp>

（アクセスコード **spf1219** をご入力の上、お寄せください）